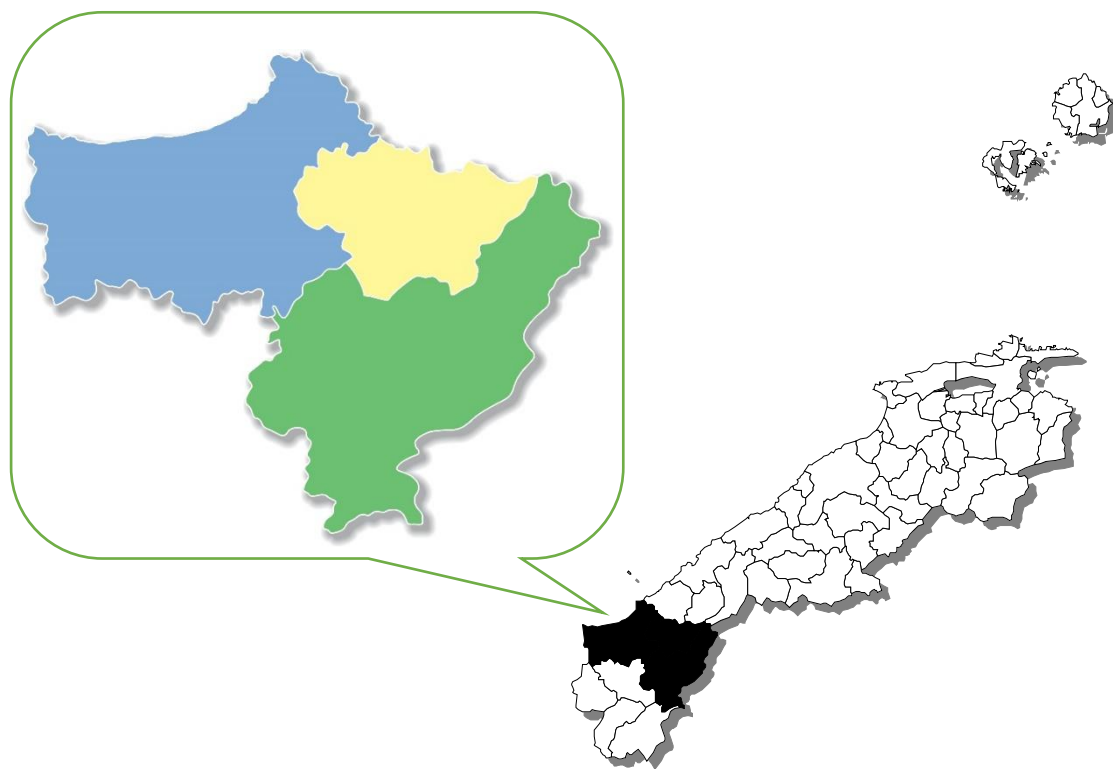


# 益田市合併報告書



2019（令和元）年11月

益 田 市

## 目 次

はじめに	1
1. 人口の推移について	2
2. 合併調整項目について	4
3. 新市建設計画について	7
4. 合併特例債の活用状況について	18
5. 学校について	20
6. 財政基盤について	21
7. 行政基盤について	29
8. まとめ	30

## はじめに

市町村合併は、国や地方自治体の厳しい財政状況をはじめ、人口減少、少子・高齢化の進展や広域的な行政需要の増大などを背景に行財政基盤を確立することを目的に進められ、市町村は大きく再編されました。

益田市は、2004（平成16）年11月1日の益田市・美都町・匹見町の1市2町の合併により、人口54,548人（2004（平成16）年11月末住民基本台帳）、面積733.19平方キロメートルとなりました。

本報告書は、2004（平成16）年2月に益田市・美都町・匹見町合併協議会が策定しました「益田市・美都町・匹見町 新市建設計画」（2013（平成25）年9月に変更）の計画期間が終了することを契機に策定しました。

策定にあたっては、人口の推移、美都地域および匹見地域の地域協議会の開催状況、行財政の数値などを明確にし、今後のまちづくりに活かす基礎資料としてまとめたものです。

### ◆市制沿革

市町村制施行による町村名		町村合併促進法(昭和28年10月1日)時の町村名						現 在		
M22.4.1	S20.4.1	S27.8.1	S29.4.1	S30.2.1	S30.3.25	S31.4.1	S32.4.1	H16.11.1		
美濃郡	益田町	益田市								
	吉田村									
	高津村									
	安田村									
	北仙道村									
	豊川村									
	豊田村									
	高城村									
	小野村									
	中西村									
	鎌手村									
	種村									
	真砂村									
	二条村									
	美濃村									
	東仙道村								美都村	美都町
	都茂村									
二川村										
道川村	匹見村	匹見町								
匹見上村										
匹見下村										

### ◆面積

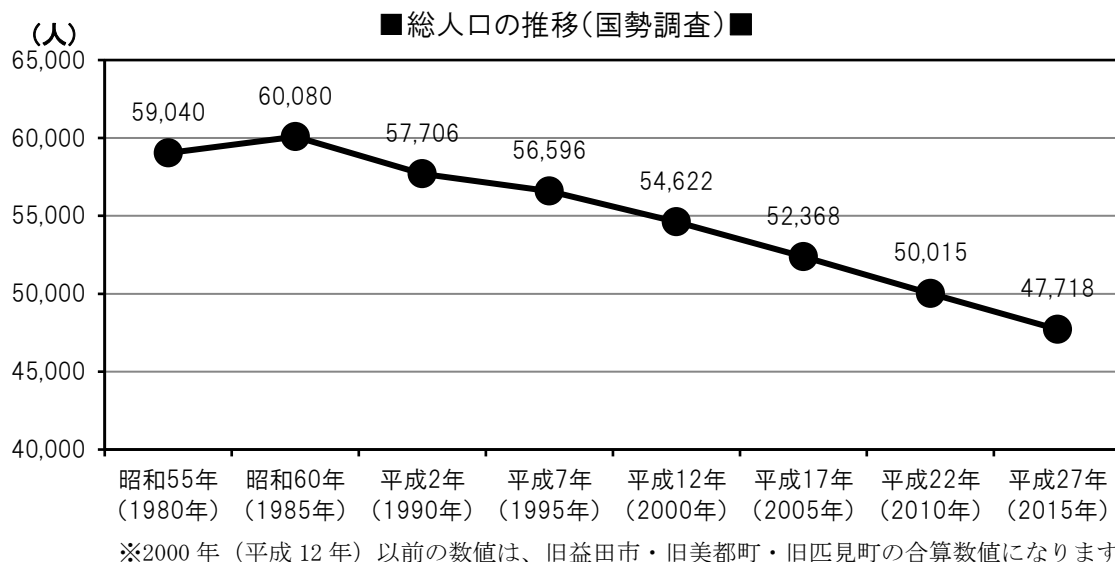
益田市	全 体	733.19k m <sup>2</sup>
	旧益田市	300.37k m <sup>2</sup>
	旧美都町	132.65k m <sup>2</sup>
	旧匹見町	300.17k m <sup>2</sup>

# 1. 人口の推移について

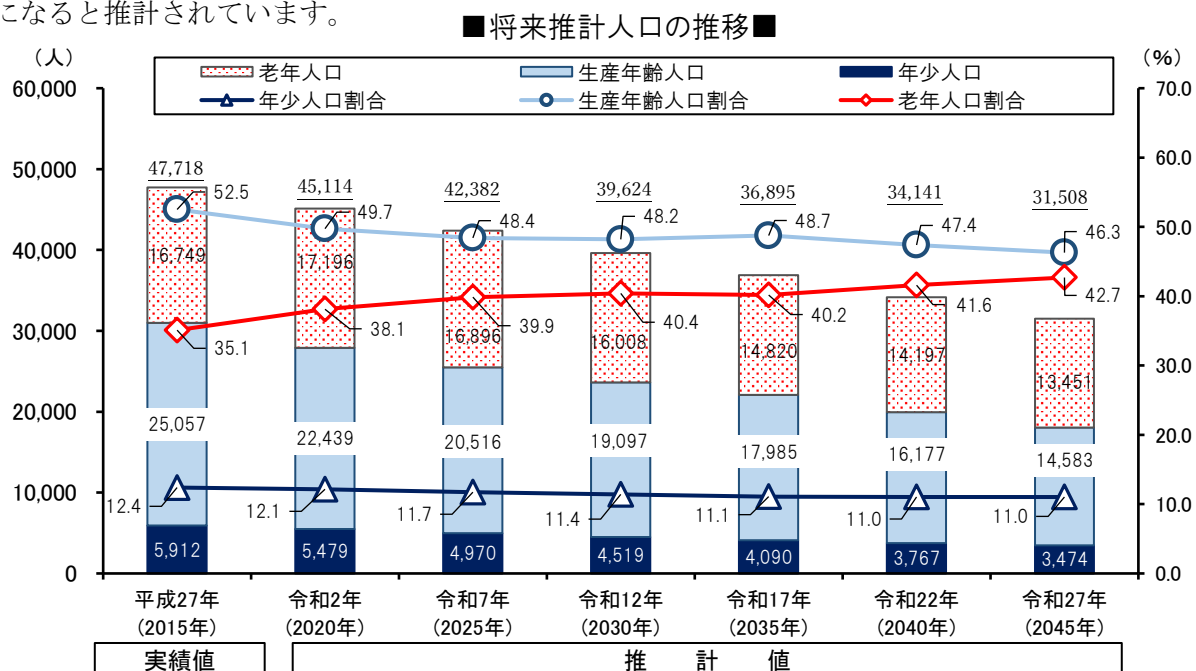
## (1) 益田市の総人口の推移

1980（昭和 55）年以降の本市の人口をみても、1980（昭和 55）年の国勢調査時の 59,040 人から、1985（昭和 60）年に 60,080 人に増加しましたが、それ以降減少に転じ、2015（平成 27）年には、47,718 人となっています。

1985（昭和 60）年の人口を 1 とすると、2015（平成 27）年は 0.794 となり、人口は 12,362 人減少しています。



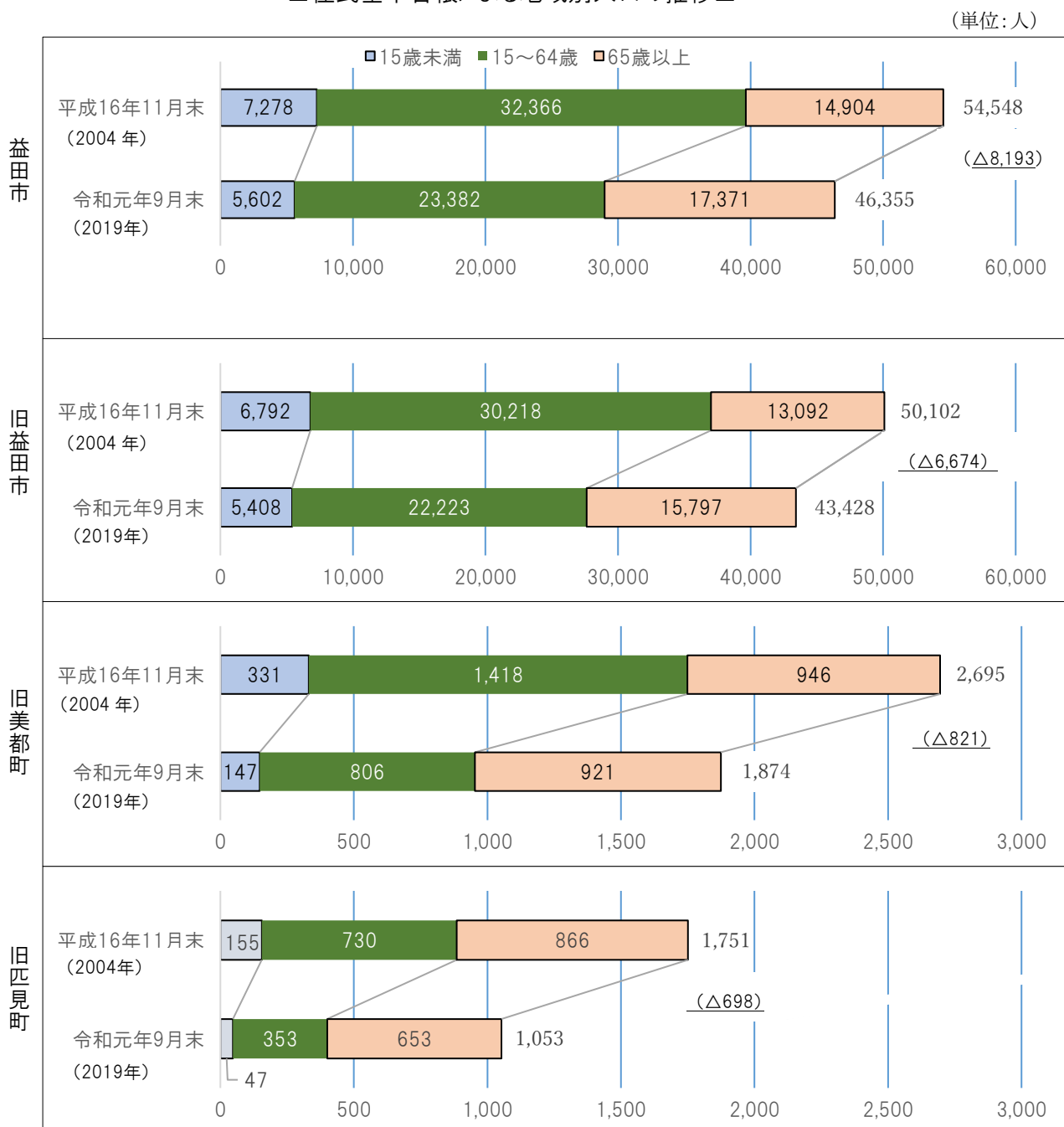
わが国全体の人口が減少する中、本市においても自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）ともにマイナスとなっており、今後も減少傾向が続くことが予測されています。国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口（2018（平成 30）年 3 月推計）では、2030（令和 12）年の本市の人口は 39,624 人、2040（令和 22）年の人口は 34,141 人になると推計されています。



## (2) 地域別人口の推移

住民基本台帳による2004(平成16)年11月末と2019(令和元)年9月末を比較した地域別の推移では、下記グラフのとおり、益田市全体の人口増減数は、△8,193人(△15.0%)となっています。地域別で見ると、益田地域(旧益田市)の人口増減数は、△6,674人(△13.3%)、美都地域(旧美都町)の人口増減数は、△821人(△30.5%)、匹見地域(旧匹見町)の人口増減数は、△698人(△39.9%)といずれの地域においても減少しています。特に益田地域(旧益田市)を含めた中山間地域での人口減少が顕著となっています。

■住民基本台帳による地域別人口の推移■



## 2. 合併調整項目について

2004（平成16）年の合併に向け、合併協議会では、各市町で行われていた様々な事務事業について、合併協定項目として1,267項目にわたり調整を行ってきました。

このうち、合併までに調整作業が完了せず、合併調整項目として、新市に移行後に調整する項目において、2008（平成20）年3月末現在で未調整項目の59項目については、毎年調整を行ってきました。2015（平成27）年3月末現在で未調整項目と調整中の項目をあわせて5項目となり、引き続き担当課を中心に調整を行ってきました。

### ■合併事務事業調整状況■

（2008（平成20）年3月31日現在）

項目	項目数
事務事業調整項目数	1,267
調整完了項目数	1,208
未調整項目数	59



（2015（平成27）年3月31日現在）

項目	項目数
調整完了	36
合併調整外項目	16
調整中(方針決定済)	4
財政状況により事務統合保留	2
未調整	1
合計	59

上記の「調整中」の4項目（〈防犯灯設置事業〉、〈自治会補助金事業〉、〈高齢者、障がい者やすらぎ対策事業〉、〈観光協会等関係団体への助成事業〉）と「未調整」の1項目（〈特産品販売対策事業〉）を合わせた5項目の進捗状況は、次のとおり2019（令和元）年8月31日時点で調整完了が2項目、調整中が3項目となっています。（詳細は次ページのとおりです。）

（2019（令和元）年8月31日現在）

項目	項目数
調整完了	38
合併調整外項目	16
調整中(方針決定済)	3
財政状況により事務統合保留 <sup>※</sup>	2
未調整	0
合計	59

※「財政状況により事務統合保留」の2項目（益田市全域における固定資産税の地番図作成と道路台帳システムの統合（導入））については、引き続き調査研究を行っています。

合併調整の進捗状況（2019（令和元）年8月31日現在）

項番	事務事業名 (合併調整内容)	担当課	状況	現在の状況	現状における課題	今後の取組み方針
1	防犯灯設置費補助金 (平成16年度は現行どおりとし、3年間を目途に統一の方向で調整する。)	危機管理課	調整中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市、美都地域は、令和元年度より統一。</li> <li>・匹見地域の防犯灯維持管理費の取扱いは、平成30年度に防犯灯実態調査(各自治会へ依頼)を実施し、合わせて引き続き市で管理すべき防犯灯(道路照明等)及び自治会へ移管する防犯灯を特定した。</li> </ul>	匹見地域においては、1世帯自治会をはじめ小規模な自治会が存在し、住家も広範囲に分散していることから、防犯灯の集約も困難である。また、水銀灯も多く残っており、管理費の負担が大きくなることが懸念される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月に防犯灯管理を自治会へ移管し、電気料については令和2年4月より自治会が負担する。</li> <li>・激変緩和措置として令和2年度は自治会が負担する電気料の80%、令和3年度は50%、令和4年度は30%それぞれ相当額を移管先へ補助し、令和5年度に制度の統一を目指す。</li> </ul>
2	自治会補助金 (美都地域の自治会補助金について、既に同一化していた益田・匹見と同様な積算方法とする。)	人口拡大課	調整中	<p>平成30年度、美都地域協議会及び自治会長会議において、同一化を提案。令和元年度から3年間の激変緩和措置を講じつつ、制度の同一化を図ることで合意。</p> <p>令和元年度より激変緩和措置を実施している。</p>	特になし	<p>激変緩和措置：令和元年度から3か年継続</p> <p>旧美都積算方法による積算額と益田・匹見での積算方法による差額について、80%、50%、30%の調整率を乗じて得た額を加算し交付。</p>

項番	事務事業名 (合併調整内容)	担当課	状況	現在の状況	現状における課題	今後の取組み方針
3	高齢者、障がい者やすらぎ 対策事業 (美都地域独自政策である 本事業の継続及び他地域へ の拡大について調整。 当面現行どおり引き継ぎ、合 併後3年から5年を目途に 制度の見直しを行う。)	高齢者福 祉課	調 整 完 了	本事業においては、下記の理由から 平成26年度末をもって廃止した。 ①旧美都町民のみの事業であり、美 都温泉受付の際に他入浴者から不満 の声が寄せられていること。 ②本事業を全市に拡大した場合、市 の財政負担が増大すること。 ③平成26年度で合併10年を迎え市 民の一体感を醸成することが大切で あること。	特になし	特になし
4	観光協会等関係団体への助 成 (関係機関・団体との調整を 図り、合併後、統合の方向で 調整する。)	観光交流 課	調 整 中	・平成30年6月:益田市観光協会の 法人化 ・統合に向けた具体の調整未実施	・現時点での統合は困難な状況にあ り、引き続き3協会で調整する。 ・3協会の統一に向けての考え方の 違い。 ・3地域のイベント補助金の整理 ・統一後の事務局体制(益田:協会、 美都・匹見:美濃商工会)の整理	・令和元年12月末までに3協会で 調整会議を設定する。 9月~11月:事務局長会議(2回 程度予定) 2月:会長・事務局長会議を予定
5	特産品販売対策事業 (美都地域を中心に実施し ている本事業を統合の方向 で調整する。)	観光交流 課	調 整 完 了	特産品販売対策として、関係団体に 補助金を支給していたが、平成24年 度から事業を廃止	特になし	特になし



### 3. 新市建設計画について

2004（平成16）年2月に策定しました「益田市・美都町・匹見町 新市建設計画」（以下、「新市建設計画」という）は、新市のまちづくりを進めていくための基本方針を定め、3市町が一体となって、地域の発展や住民福祉の向上を図るための計画です。

計画期間は、2004（平成16）年度から2014（平成26）年度までの11年間でしたが、2013（平成25）年9月に合併特例債の発行可能期間の延長に併せて2019（令和元）年度まで延長しました。

この計画では、「未来にむけ一人ひとりが輝くまち」を将来像と設定し、次の3つの視点でまちづくりを進めてきました。

- 「元気あふれる人づくり」
- 「活気あるまちづくり」
- 「多彩な交流・連携を生む道づくり」

また、地域別重点施策として、旧市町が今までに引き続いた事業を継続し、地域特性に応じた振興を図ることで地域の個性豊かな均衡ある発展を促すとともに、地域内の交流・連携により、新市の個性あるまちづくりを進めるプロジェクトを次のとおり設定し実施してきました。

#### 益田地域～都市と自然の共生により新市をリードする中核拠点づくり

<事業テーマ>

- 益田駅前地区再開発事業・都市計画事業の推進
- 島根県芸術文化センター・グラントワを結ぶ市街地ゾーンの形成  
（都市計画道路・商業集積）
- 石見臨空ファクトリーパークなどへの企業誘致の推進
- 島根県芸術文化センター・グラントワと歴史文化財を活かした観光交流基盤の整備

#### 美都地域～癒しと健康づくりをテーマにしたふれあい、交流のある拠点づくり

<事業テーマ>

- 癒しと健康づくりをテーマとした滞在型の体験観光の推進
- 美都ブランドの特産品の開発・販路拡大
- 環境保全型農業及び地産地消の推進
- 地域の保健・医療・福祉の充実

#### 匹見地域～美しい自然を活かした交流拡大、ゆとりとやすらぎの生活空間づくり

<事業テーマ>

- 幹線道路網の整備促進
- 縄文・弥生文化を活かし、匹見峡温泉を核とした自然体験型観光の推進
- 匹見ブランドの特産品の開発・販路拡大
- 地域の保健・医療・福祉の充実

この「新市建設計画」の執行状況や新市の施策全般に関し、きめ細やかに住民の意見を反映していくため、2004（平成16）年11月から旧美都町及び旧匹見町の区域ごとに、それぞれ「美都地域協議会」及び「匹見地域協議会」を設置し、この地域協議会の中で「新市建設計画」の進捗状況等に関する審議を行ってきました。

各地域協議会の実施状況については下記のとおりです。

### ■美都地域協議会の実施状況■

項番	開催年月日	主な議題
1	平成16年12月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長職務代理の選任について</li> <li>・美都の地域づくりについて</li> </ul>
2	平成17年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画について</li> <li>・平成17年度主要事業について</li> </ul>
3	平成17年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美都地域補助金について</li> <li>・地区振興センター事業について</li> </ul>
4	平成17年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併調整事務の進捗状況について</li> <li>・自治会関係事業に係る事務調整について</li> </ul>
5	平成17年11月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市総合活性化プラン（案）について</li> <li>・平成18年度主要事業について</li> <li>・合併調整項目の経過と現状について</li> <li>・施設管理業務の協議・検討状況について</li> </ul>
6	平成18年1月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併調整事務の進捗状況について</li> <li>・建設課関係事業について</li> <li>・地域協議会の在り方について</li> </ul>
7	平成18年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美都温泉周辺の開発計画の策定について</li> </ul>
8	平成18年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度予算編成に向けて</li> <li>・美都温泉周辺の開発計画の策定について</li> <li>・美都温泉入浴料の合併調整について</li> </ul>
9	平成18年8月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活性化プラン策定に向けて</li> <li>・平成19年度予算要求に向けて</li> </ul>
10	平成18年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度予算要求に向けて</li> <li>・2007活性化プラン策定に向けて</li> </ul>
11	平成19年2月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区振興センター、公民館に係る今後の方針について</li> <li>・地域協議会の協議の進め方について</li> </ul>
12	平成19年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区振興センター、公民館に係る今後の方針について</li> </ul>
13	平成19年5月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区振興センター、公民館に係る今後の方針について</li> </ul>
14	平成19年7月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉入浴料の調整方針について</li> <li>・地区振興センター、公民館に係る今後の方針について</li> </ul>

15	平成 19 年 9 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地区振興センター、公民館に係る今後の方針」答申(案)について</li> </ul>
16	平成 19 年 10 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美都地域の振興方策及び政策課題について</li> <li>・市長との意見交換について</li> </ul>
17	平成 19 年 11 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長との意見交換会</li> </ul>
18	平成 20 年 2 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の主要施策について</li> <li>・集落維持・活性化に向けて</li> </ul>
19	平成 20 年 5 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長職務代理の選出について</li> <li>・「美都地域協議会だより（仮称）」の発行について</li> <li>・地域課題に向けた協議会としての取り組み方について</li> </ul>
20	平成 20 年 8 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落の維持活性化策について</li> <li>・合併調整について</li> </ul>
21	平成 20 年 12 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併後の現状について（合併調整項目、中期財政計画）</li> <li>・美都地域益田市議会議員との意見交換について</li> </ul>
22	平成 21 年 2 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併調整項目について（温泉入浴料金について）</li> <li>・益田市顧問の推薦について</li> <li>・地域協議会委員の任期に伴う再任について</li> </ul>
23	平成 21 年 3 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>
24	平成 21 年 5 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21 年度市政方針について</li> <li>・地域課題について</li> </ul>
25	平成 21 年 7 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集落排水使用料について（合併調整項目）</li> <li>・地域課題について</li> </ul>
26	平成 21 年 9 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美都地域課題について</li> <li>・農業集落排水使用料について（合併調整項目）</li> <li>・地域情報通信基盤整備事業</li> </ul>
27	平成 21 年 11 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市立小中学校再編実施計画（案）について</li> <li>・益田市立学校給食のあり方について</li> <li>・地域情報通信基盤整備事業について</li> <li>・美都乗合タクシー（久原・三谷線）運行時間について</li> <li>・指定管理者選定について</li> <li>・農業集落排水使用料について</li> <li>・美都地域における主要事業（実績・計画案）について</li> <li>・美都地域課題について</li> </ul>
28	平成 22 年 2 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区振興センター、公民館の運営体制について</li> <li>・NPO法人「日本で最も美しい村」連合について</li> <li>・益田市立学校給食センター建設整備事業基本構想について</li> <li>・益田市立美都図書館の管理運営について</li> <li>・平成 22 年度美都地域主要事業について</li> </ul>

29	平成 22 年 3 月 1 日	・ 地区振興センター、公民館の運営体制について
30	平成 22 年 4 月 7 日	・ 益田市立学校給食センター建設整備事業基本計画について ・ 地区振興センター、公民館の運営体制について ・ 美都福祉タクシー運営事業について ・ 美都地域振興補助金について
31	平成 22 年 6 月 17 日	・ 地区振興センター、公民館の運営体制について
32	平成 22 年 10 月 25 日	・ 美都地域の今後の在り方について（地域振興）
33	平成 22 年 11 月 24 日	・ 美都地域の今後の在り方について（地域振興）
34	平成 23 年 1 月 21 日	・ 美都地域の今後の在り方について（産業振興・定住促進）
35	平成 23 年 2 月 25 日	・ 美都地域の今後の在り方について （地域の教育・地域の宝）
36	平成 23 年 3 月 24 日	・ 美都地域の今後の在り方について
37	平成 23 年 4 月 26 日	・ 今後の美都地域振興方策について
38	平成 23 年 7 月 12 日	・ 今後の美都地域振興方策について（提言）案 ・ 美都総合支所の在り方について
39	平成 23 年 7 月 25 日	・ 平成 23 年度美都地区の取り組み進捗状況について ・ 地区振興センター、公民館の運営体制について
40	平成 23 年 11 月 17 日	・ 美都総合支所及び地区振興センターの今後について ・ 美都地域乗合タクシー運行事業について
41	平成 24 年 2 月 7 日	・ 美都総合支所及び地区振興センターの今後について ・ 益田市顧問の推薦について
42	平成 24 年 3 月 15 日	・ 美都総合支所及び地区振興センターの今後について
43	平成 24 年 5 月 11 日	・ 美都学校給食調理場について
44	平成 24 年 8 月 22 日	・ やすらぎ対策、外出支援事業について ・ 美都温泉入浴料の改定について ・ 観光協会等関係団体の助成事業について
45	平成 24 年 11 月 21 日	・ 平成 25 年度予算編成について
46	平成 25 年 2 月 12 日	・ 合併調整項目について
47	平成 25 年 4 月 23 日	・ 地域協議会及び顧問制度の今後の在り方について
48	平成 25 年 8 月 5 日	・ 新市建設計画の見直しについて
49	平成 25 年 10 月 31 日	・ 新市建設計画等の検証について
50	平成 26 年 2 月 4 日	・ 新市建設計画等の検証について ・ 益田市顧問候補者の推薦について
51	平成 26 年 4 月 24 日	・ 平成 26 年度予算について

52	平成 26 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧問制度について</li> <li>・ 地域協議会の設置期間について</li> <li>・ 新市建設計画について</li> <li>・ 自治会補助金について</li> </ul>
53	平成 26 年 8 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧問制度（答申案）について</li> <li>・ 地域協議会の設置期間について</li> <li>・ 新市建設計画について</li> </ul>
54	平成 26 年 10 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧問制度について</li> <li>・ 地区振興センターの職員について</li> <li>・ 新市建設計画について</li> </ul>
55	平成 26 年 12 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新市建設計画について</li> <li>・ 美都温泉入浴料金について</li> <li>・ やすらぎ対策について</li> </ul>
56	平成 27 年 2 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新市建設計画について</li> </ul>
57	平成 27 年 5 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 27 年度美都支所予算について</li> </ul>
58	平成 27 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新市建設計画について</li> <li>・ 総合戦略について</li> </ul>
59	平成 27 年 11 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口ビジョン及び総合戦略について</li> <li>・ 新市建設計画について</li> </ul>
60	平成 27 年 12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度予算について</li> </ul>
61	平成 28 年 2 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度予算について</li> </ul>
62	平成 28 年 5 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度美都支所予算について</li> </ul>
63	平成 28 年 9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 28 年度美都支所予算について</li> <li>・ 新年度事業について</li> </ul>
64	平成 28 年 12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支所機能（業務形態等）の在り方について</li> </ul>
65	平成 29 年 2 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支所機能（業務形態等）の在り方について</li> <li>・ 防犯灯補助金の見直しについて</li> </ul>
66	平成 29 年 3 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度美都総合支所予算について</li> <li>・ 支所の在り方について（ご意見）</li> </ul>
67	平成 29 年 5 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度美都総合支所予算について</li> </ul>
68	平成 29 年 9 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支所の見直しについて</li> </ul>
69	平成 29 年 11 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支所の在り方について</li> </ul>
70	平成 30 年 2 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支所の在り方について</li> </ul>
71	平成 30 年 5 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併調整項目について（自治会補助金、連合自治会補助金、街路灯設置補助金）</li> </ul>

72	平成 30 年 10 月 26 日	・ 今後の美都地域の主要事業について
73	平成 31 年 2 月 12 日	・ 報告事項のみ
74	平成 31 年 3 月 28 日	・ 報告事項のみ
75	令和元年 6 月 3 日	・ 今後の地域協議会の在り方について
76	令和元年 10 月 16 日	・ 益田市合併報告書（案）について



【美都地域協議会の様子】

■ 匹見地域協議会の実施状況 ■

項番	開催年月日	主な議題
1	平成 16 年 12 月 24 日	・ 会長職務代理の選任について
2	平成 17 年 3 月 31 日	・ 報告事項のみ
3	平成 17 年 8 月 8 日	・ 報告事項のみ
4	平成 17 年 8 月 20 日	・ 地域協議会事業要望について
5	平成 17 年 10 月 21 日	・ 市の財政状況について
6	平成 17 年 11 月 28 日	・ 合併協定項目調整状況について ・ 益田市総合活性化プランについて
7	平成 17 年 12 月 20 日	・ 合併協定項目調整状況について ・ 林野事業の状況について
8	平成 18 年 1 月 23 日	・ 平成 18 年度重点事業（予定）について ・ 多目的集会施設等の指定管理について ・ 合併調整項目について
9	平成 18 年 2 月 23 日	・ 報告事項のみ
10	平成 18 年 3 月 28 日	・ 今後の匹見地域の課題について ・ 匹清会との意見交換会について

11	平成 18 年 5 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見保育所・澄川、道川児童館について</li> <li>・ 匹見中央公園の指定管理について</li> <li>・ 匹清会との意見交換会について</li> </ul>
12	平成 18 年 10 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見町活性化基金事業について</li> </ul>
13	平成 18 年 12 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
14	平成 19 年 2 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館に係る今後の方針について</li> </ul>
15	平成 19 年 5 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
16	平成 19 年 9 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧澄川小学校跡地利用について</li> <li>・ 匹見地域活性化基金計画について</li> <li>・ 小中学校施設の開放に係る利用料について</li> </ul>
17	平成 19 年 11 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併調整事項（人工透析患者通院費助成及び精神障害者社会参加・通院助成について）</li> </ul>
18	平成 20 年 2 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
19	平成 20 年 3 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
20	平成 20 年 5 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者等住宅リフォーム支援事業（案）</li> </ul>
21	平成 20 年 10 月 7 日	※広高山わさび団地現地視察
22	平成 20 年 10 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 澄川簡易水道変更認可事業に伴う事業内容の費用対効果等の分析と事前評価の低減について</li> </ul>
23	平成 20 年 12 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ し尿収集運搬事業に係る手数料等の見直しについて</li> <li>・ 町民温泉利用割引制度及び入浴料金等の見直しについて</li> </ul>
24	平成 21 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧問の推薦について</li> <li>・ 町民温泉利用割引制度及び入浴料金等の見直しについて</li> </ul>
25	平成 21 年 3 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
26	平成 21 年 6 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職務代理者の選任について</li> </ul>
27	平成 21 年 8 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
28	平成 21 年 10 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 益田市立小中学校再編実施計画（案）について</li> <li>・ 投票区（所）減少について</li> <li>・ 総合支所の在り方について</li> </ul>
29	平成 21 年 12 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 益田市立小中学校再編実施計画（案）について</li> <li>・ 地域情報通信基盤整備事業について</li> <li>・ 匹見下駐在所の扱いについて</li> <li>・ 総合支所の在り方について</li> </ul>

30	平成 22 年 2 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長からの諮問について</li> <li>地区振興センター・公民館の運営体制について</li> <li>・ NPO 法人「日本で最も美しい村」連合への加盟について</li> <li>・ 益田市立学校給食センター（仮称）建設整備事業基本構想について</li> <li>・ 過疎バス料金の改定について</li> <li>・ ダーチャ匹見の取扱いについて</li> <li>・ し尿処理手数料の見直しについて</li> <li>・ 益田市立匹見保育所及び益田市立道川児童館の指定管理者選定について</li> </ul>
31	平成 22 年 3 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館の運営体制について</li> <li>・ NPO 法人「日本で最も美しい村」連合への加盟について</li> <li>・ 益田市匹見福祉タクシー利用券交付事業の見直しについて</li> <li>・ 益田市匹見地域ふるさと定住者支援事業（案）及び地域特産わさび販路拡大事業（案）の新設について</li> </ul>
32	平成 22 年 5 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館の運営体制について</li> </ul>
33	平成 22 年 7 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館の運営体制について</li> <li>・ 匹見地域住宅改修費補助金について</li> </ul>
34	平成 22 年 8 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館の運営体制にかかる答申について</li> <li>・ 匹見歴史考古資料館について</li> </ul>
35	平成 22 年 12 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
36	平成 23 年 1 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
37	平成 23 年 2 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 益田市顧問の推薦について</li> <li>・ 地域協議会の委員について</li> </ul>
38	平成 23 年 3 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
39	平成 23 年 5 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域協議会会長の推薦について</li> </ul>
40	平成 23 年 7 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区振興センター・公民館の運営体制について</li> <li>・ 益田市立匹見保育所の指定管理者の選定方針について</li> </ul>
41	平成 23 年 11 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告事項のみ</li> </ul>
42	平成 24 年 1 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見歯科診療所の運営について</li> </ul>
43	平成 24 年 2 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見地域活性化基金の運用について</li> </ul>
44	平成 24 年 4 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見歯科診療所の運営について</li> <li>・ 国県道改良要望について</li> </ul>
45	平成 24 年 8 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見歯科診療所の運営について</li> <li>・ 匹見地域活性化基金について</li> </ul>
46	平成 24 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校給食調理場について</li> <li>・ 地域協議会の運営について</li> <li>・ 地域活性化基金について</li> </ul>



47	平成 25 年 1 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の支所のあり方について</li> <li>・学校給食センターについて</li> <li>・匹見地域活性化基金について</li> </ul>
48	平成 25 年 2 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度主要事業について</li> <li>・まちづくりコーディネーター事業報告について</li> <li>・地域協議会委員の任期について</li> <li>・顧問の推薦について</li> <li>・匹見総合支所の体制について</li> </ul>
49	平成 25 年 4 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>
50	平成 25 年 5 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>
51	平成 25 年 8 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画の変更に関する事項について</li> <li>・益田市学校給食センター等整備事業について</li> </ul>
52	平成 25 年 11 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・匹見地域斎場使用料補助金交付事業等の廃止について</li> </ul>
53	平成 26 年 1 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画の進捗状況について</li> <li>・匹見財産区の活用等について</li> </ul>
54	平成 26 年 2 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度主要事業について</li> </ul>
55	平成 26 年 4 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>
56	平成 26 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市顧問制度を廃止することについて</li> <li>・益田市地域協議会について</li> </ul>
57	平成 26 年 8 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市顧問制度について</li> <li>・益田市地域協議会について</li> </ul>
58	平成 26 年 9 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市顧問制度について</li> <li>・益田市地域協議会について</li> <li>・地域自治組織ガイドブック（案）について</li> </ul>
59	平成 26 年 11 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・域協議会と顧問制度について</li> </ul>
60	平成 26 年 12 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会・合併 10 年調査特別委員会意見交換会</li> </ul>
61	平成 27 年 1 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画について</li> <li>・匹見地域活性化基金について</li> </ul>
62	平成 27 年 3 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画の執行状況に関する意見書（案）について</li> </ul>
63	平成 27 年 5 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画の執行状況に関する意見書（案）について</li> </ul>
64	平成 27 年 7 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>
65	平成 27 年 10 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道 488 号車両通行止区間の整備方針について</li> </ul>
66	平成 28 年 1 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道 488 号車両通行止区間の整備方針に対する意見書（案）について</li> <li>・匹見地域活性化基金計画（案）について</li> </ul>
67	平成 28 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道 488 号車両通行止区間の整備方針について</li> </ul>
68	平成 28 年 3 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項のみ</li> </ul>

69	平成 28 年 5 月 12 日	・ 報告事項のみ
70	平成 28 年 10 月 17 日	・ 報告事項のみ
71	平成 28 年 12 月 22 日	・ 匹見都市計画区域の見直しについて
72	平成 29 年 2 月 6 日	・ 匹見地域活性化基金について
73	平成 29 年 3 月 29 日	・ 報告事項のみ
74	平成 29 年 5 月 12 日	・ 報告事項のみ
75	平成 29 年 8 月 25 日	・ 報告事項のみ
76	平成 29 年 10 月 4 日	・ 支所機能の見直しについて
77	平成 29 年 12 月 26 日	・ 新市建設計画について
78	平成 30 年 2 月 20 日	・ 美都・匹見総合支所の見直しについて ・ 新市建設計画について
79	平成 30 年 3 月 27 日	・ 報告事項のみ
80	平成 30 年 5 月 7 日	・ 平成 30 年度施政方針について（市長） ・ ㈱ひきみ指定管理施設の利用状況等について ・ 合併調整項目について
81	平成 30 年 8 月 1 日	・ 合併調整項目について
82	平成 30 年 11 月 13 日	・ 今後の主要事業（匹見地域）について
83	平成 31 年 1 月 21 日	・ 報告事項のみ
84	平成 31 年 2 月 25 日	・ 報告事項のみ
85	平成 31 年 3 月 25 日	・ 匹見峡温泉等について
86	令和元年 6 月 26 日	・ 匹見豪雪山村開発総合センター耐震化事業について
87	令和元年 9 月 12 日	・ 匹見峡温泉等について ・ 林野作業員について ・ 合併調整項目（防犯灯）について ・ 匹見豪雪山村開発総合センター耐震化事業について
88	令和元年 10 月 29 日	・ 益田市合併報告書（案）について ・ 匹見豪雪山村開発総合センター耐震化事業について



【匹見地域協議会の様子】

また、議会においても、2013（平成 25）年 12 月（第 505 回）定例会において「合併 10 年調査特別委員会」を設置し、合併後 10 年における検証や審査を実施しました。

### ■合併 10 年調査特別委員会の実施状況■

回	開催日	議題等
1	平成 26 年 3 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の方向性について</li> <li>・合併調整の進捗状況について</li> </ul>
2	平成 26 年 6 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併調整の進捗状況について</li> <li>・合併後の状況について</li> <li>・美都、匹見地域での意見交換会について</li> </ul>
3	平成 26 年 9 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併調整の進捗状況について</li> <li>・美都、匹見地域協議会との意見交換会について</li> </ul>
4	平成 26 年 12 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美都地域協議会との意見交換会</li> <li>・匹見地域協議会との意見交換会</li> </ul> <p><b>【内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画における合併で懸念される事項と対応策について</li> <li>・合併に関するアンケート調査（平成 15 年実施）の検証等</li> </ul>
5	平成 27 年 3 月 24 日	委員会のまとめについて
6	平成 27 年 6 月 10 日	委員会審査報告について

#### ～ 合併 10 年特別委員会審査報告書 ～

本委員会は、平成 26 年 11 月に旧益田市・美都町・匹見町が合併 10 年を迎えるにあたり、合併 10 年を検証するとともに、合併調整項目並びに新市建設計画についての調査研究を行うことを目的に設置した。

実態把握に向け 6 回の委員会を開催した。昨年 12 月 17 日には美都・匹見両総合支所において出前委員会を開催し、地域協議会委員との意見交換の場を設けた。

平成 26 年度末現在、合併調整項目は調整中を含め 4 項目が未調整となっており、さらなる協議をしていかなければならない。

平成 15 年 5 月に実施した新市建設計画と合併に関するアンケート調査から、行財政運営の効率化を期待しているものの、合併に対して不安に思う点において、「広域化することで住民の声が届きにくくなる。」「中心部だけが発展し周辺部の活気が失われる恐れがある。」といった切実な声を忘れてはならない。

生活圏の広域化が進む中、3 地域の連携したまちづくりに欠かせないグリーンライン 90 の整備促進事業が長沢トンネルの開通により前進している。この事業が完了することにより、それぞれの地域での利便性向上に大きく寄与することは基より、定住環境の向上や交流人口の拡大につながることを期待される。

新市建設計画に示された、「これからのまちづくりに必要なさまざまな課題について、行政と住民がともに地域を見つめ直しながら、一体となって取組んでいくことが求められます。」とあるように、課題解決に向けてさらなる真摯な議論を重ねていくことが求められる。

美都、匹見の顧問制度が廃止されたことにより、地域協議会はきめ細やかに住民の意見を反映していくために設置されていることを踏まえ、地域住民の意見交換の場として一層大事になってくると考える。

また、美都・匹見の温泉施設の老朽化については、市の貴重な財産として早急な対応が望まれる。

3 地域とも若年層の人口減少による少子高齢化が進み、共通の課題を抱えている。周辺部だけでなく中心部でも活気が失われつつあるのが現状であり、地域に活力を見出すための施策展開が重要であると考え。

平成 27 年 6 月 15 日

合併 10 年調査特別委員長

益田市議会議長 殿

## 4. 合併特例債の活用状況について

### (1) 合併特例債活用状況

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、「新市建設計画」の事業費として特例的に起債できる地方債（充当率95%）であり、その元利償還金（元金と利子を合わせて返すお金）の70%について後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

本市においては、合併特例債の発行（借入）可能限度額が約125億8千万円と設定されています。本市の2019（令和元）年度末までの合併特例債の発行額（見込）は、2019（令和元）年度9月補正の予算額を含めると125億1,890万円となります。また、合併特例債の旧市町単位での発行額（見込）は下記のとおりとなっています。

#### ■旧市町別内訳■

区 分	発行額（見込額含む）
旧益田市分	53億 580万円
旧美都町分	4億4,050万円
旧匹見町分	4億4,670万円
益田市全体分	63億2,590万円
合 計	125億1,890万円



合併特例債の活用事業（見込額含む）の一覧については、次ページのとおりです。

「新市建設計画」では、合併特例債事業は原則3市町等分の考え方で実施することになっていますが、合併特例債の活用状況は現実的には3市町等分になっていません。これについては、それぞれの地域の人口や面積、インフラ整備の規模の違いや事業の優先度、緊急度を考慮した結果、あるいは、国の支援制度がより有利となる過疎対策事業債や辺地対策事業債等の地方債を活用した結果等によるものです。

合併特例債事業の原則3市町等分の考え方は、3市町の合併における対等の精神を表す象徴的な意味合いを持ち、益田市全体が均等ある発展を遂げていくことがその本質であると整理し、事業を実施してきました。

今後においても、地域の現状を把握し、益田地域、美都地域、匹見地域の一体的な発展を目指したまちづくりを推進していきます。

### (2) 合併特例債による基金造成

合併後の市町村が、地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金に対する積立のうち、特に必要と認められるものに要する経費については、合併特例債を発行することができます。本市においては、新たに「益田市地域振興基金」を造成し、2005（平成17）年度から2014（平成26）年度にかけて、17億3,470万円（積立額の95%相当額）の合併特例債を発行し18億2,600万円を積み立てました。基金は、合併特例債の償還が終わったもの（2016（平成28）年度～）から基金設立目的に応じた事業に充当しています。なお、2018（平成30）年度末の基金残高は16億295万円となっています。

合併特例債対象事業(平成16年度～)

(単位:千円)

区分	項番	事業名	発行期間 (年度)	発行見込額	発行見込額 合計
旧益田市分	1	市道益田小原線整備事業	平成17-19	52,200	5,305,800
	2	都市下水路整備事業	平成17-24	773,800	
	3	市道多田俣賀線整備事業	平成18-21	233,400	
	4	市道地方浜寄線整備事業	平成18-30	349,700	
	5	市道下本郷久城線整備事業	平成18-30	516,400	
	6	市道益田大草線整備事業	平成18-22	211,500	
	7	市道中吉田久城線整備事業	平成18-21	374,100	
	8	益田中学校屋内運動場整備事業	平成18-19	373,700	
	9	益田氏城館跡整備事業	平成18-27	193,300	
	10	単独道路整備事業(道路整備事業:益田大草線ほか)	平成19-30	653,000	
	11	土地区画整理地内道路整備事業	平成19-25	210,700	
	12	市道角井横田線整備事業	平成21-24、27、29-30	96,500	
	13	市道蟠竜湖松ヶ丘線整備事業	平成21-26	354,600	
	14	安全な道づくり事業	平成22-26	177,500	
	15	中心市街地整備事業	平成23、25-28	75,500	
	16	市道須子飯田線(飯田吊橋)補修事業	平成24-27	102,400	
	17	市道二見港線整備事業	平成24	14,100	
	18	市町村合併支援道路等整備事業(県事業負担金 補正分)	平成24	7,100	
	19	通学路安全対策事業	平成25-27	21,400	
	20	橋梁整備交付金事業(月見橋、安富橋、飯田吊橋など)	平成28-30	71,800	
	21	都市計画沿道整備事業(元町人唐線・須子中線)	平成28-令和元	22,700	
	22	防災街区公園整備事業	平成28-30	112,300	
	23	学校建設事業(安田小学校屋体)	平成27	163,000	
	24	学校施設大規模改修事業	平成28	30,500	
	25	放課後児童施設整備事業	平成30-令和元	88,600	
	26	準用河川改修事業(道路改良分)	平成30-令和元	6,700	
	27	農業用水路等防災減災事業	平成30-令和元	1,900	
	28	単独道路整備事業(下波田大峠線 他5路線)	令和元	17,400	
旧美都町分	1	市道八坂線整備事業	平成18-25、27、29-30	276,300	440,500
	2	市道都茂郷北橋梁整備事業	平成18	23,500	
	3	双川峡整備事業	平成22-28	56,800	
	4	市道養老谷線整備事業	平成24	1,700	
	5	市道中倉尼子谷線整備事業	平成26-27	10,200	
	6	市道都茂市金線整備事業	平成27、令和元	72,000	
旧匹見町分	1	市道栃原線整備事業	平成22-24	49,800	446,700
	2	道路更新防災等対策事業(澄川線)	平成23-24	106,200	
	3	市道葛木線整備事業	平成24	19,700	
	4	豪雪山山村総合開発センター改修事業費	平成26	20,700	
	5	道路更新防災等対策事業(新澄川線)	平成29	97,500	
	6	匹見温泉改修事業	令和元	28,500	
	7	市道戸村線整備事業	令和元	124,300	
益田市全体分	1	保健センター整備事業	平成16-17	468,900	6,325,900
	2	市民学習センター整備事業	平成17-18	374,000	
	3	市町村合併支援道路等整備事業(県事業負担金)	平成17-令和元	993,200	
	4	学校施設耐震化事業	平成20、22-25	280,800	
	5	水防センター整備	平成20-21	180,300	
	6	学校給食センター(仮称)建設整備事業	平成23、25-27	1,538,200	
	7	貸工場建設事業	平成23	718,400	
	8	新病院周辺整備事業	平成24-28	108,700	
	9	本庁舎耐震化事業	平成25-27	1,186,200	
	10	益田運動公園多目的グラウンド整備事業	平成25	41,400	
	11	消防施設整備事業負担金(通信司令施設棟建設)	平成25	3,700	
	12	水防倉庫新築工事負担金	平成26	9,900	
	13	通信指令室整備負担金	平成26	123,600	
	14	電話交換設備更新事業	平成29	35,700	
	15	美都総合支所庁舎耐震化事業	平成29	213,900	
	16	ふるさと学校施設環境改善事業(小学校)	平成30	35,800	
	17	ふるさと学校施設環境改善事業(中学校)	平成30	9,600	
	18	匹見総合支所庁舎耐震化等事業	令和元	3,600	
合計				12,518,900	12,518,900

※発行見込額はH30年度までの実績額及びH30繰越・R1年度の発行見込額の合計となります。

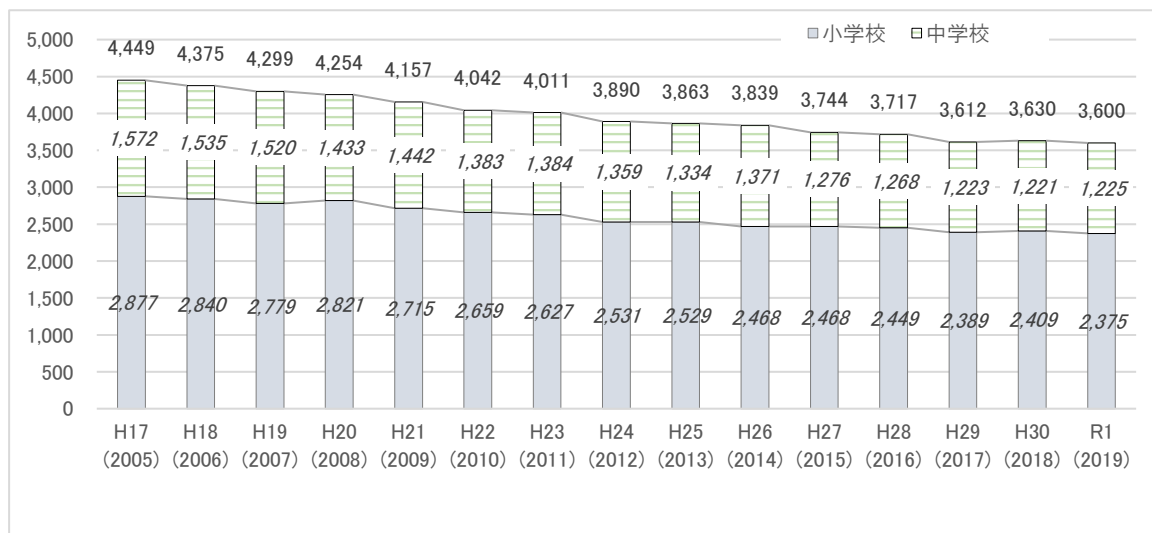
※発行見込額は市債発行額であり、事業費とは異なります。

## 5. 学校について

### (1) 児童・生徒数

小・中学校の児童・生徒数については、2005（平成17）年5月1日現在が4,449人（小学校2,877人、中学校1,572人）であったのに対し、2019（令和元）年5月1日現在においては、3,600人（小学校2,375人、中学校1,225人）であり、849人減少（△19%）しています。

■児童・生徒数の推移■ 各年度5月1日基準（単位：人）



### (2) 学校数

学校数は、2005（平成17）年度が34校（小学校22校、中学校12校）であったのに対し、2019（令和元）年度においては、25校（小学校15校、中学校10校）であり、9校（小学校7校、中学校2校）減少しています。これは、児童・生徒数の減少に伴い、1998（平成10）年に策定の「益田市立小中学校統廃合整備計画」、2008（平成20）年に策定の「益田市立小中学校再編計画」に基づき、小中学校の再編を進めてきたことによるものです。

#### ■合併以降の再編の状況【小学校】■

名称	位置	再編年月日	備考
澄川小学校	匹見町澄川イ 327 番地	平成 18 年 4 月 1 日	匹見小学校と統合
種小学校	下種町 1251 番地	平成 19 年 4 月 1 日	安田小学校と統合
北仙道小学校	大草町 665 番地 1	平成 19 年 4 月 1 日	安田小学校と統合
飯浦小学校	飯浦町イ 895 番地	平成 20 年 4 月 1 日	戸田小学校と統合
二川小学校	美都町宇津川口 386 番地 3	平成 25 年 4 月 1 日	都茂小学校と統合
美濃小学校	美濃地町イ 146 番地	平成 26 年 4 月 1 日	中西小学校と統合
道川小学校	匹見町道川イ 39 番地	平成 29 年 4 月 1 日	匹見小学校と統合

※中西小学校内田分校は平成 27 年 3 月 31 日に廃校

#### ■合併以降の再編の状況【中学校】■

名称	位置	再編年月日	備考
西南中学校	上黒谷町 514 番地	平成 30 年 4 月 1 日	中西中学校と統合
鎌手中中学校	西平原町 580 番地 1	平成 31 年 4 月 1 日	東陽中学校と統合

## 6. 財政基盤について

合併前の旧市町と合併後の新市の財政状況については次のとおりです。

### (1) 普通会計の決算額の推移

合併後の新市の財政基盤について、普通会計ベースで財政状況の変化を確認します。

#### ■ 普通会計の決算額の推移 ■

(単位：百万円)

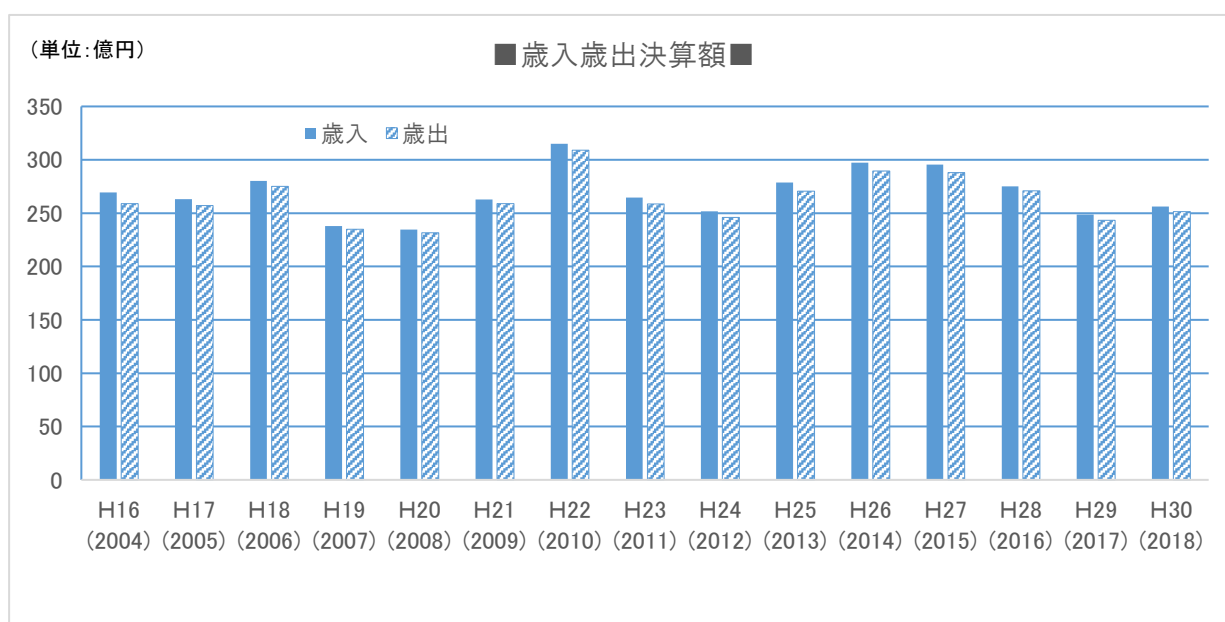
区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳入 A	26,925	26,317	28,027	23,802	23,464	26,285	31,506	26,465
歳出 B	25,902	25,718	27,515	23,497	23,162	25,874	30,910	25,873
差引 C = A - B	1,023	599	512	305	302	411	596	592
翌年度繰越 財源 D	675	221	78	68	156	198	99	76
実質収支 C - D	348	378	434	237	146	213	497	516

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入 A	25,170	27,861	29,726	29,556	27,498	24,874	25,624
歳出 B	24,597	27,074	28,936	28,800	27,084	24,332	25,131
差引 C = A - B	573	787	790	756	414	542	493
翌年度繰越 財源 D	24	88	202	49	41	115	59
実質収支 C - D	549	699	588	707	373	427	434

※平成16年度は、旧3市町及び新市の決算額を合計した金額としています。

※各指標の金額等は四捨五入により合計等が一致しない場合があります。



本市の合併後の歳入は、234 億円から 315 億円程度で推移し、歳出については 231 億円から 309 億円程度で推移しています。

2005（平成 17）年度から 2006（平成 18）年度は保健センター整備事業や市民学習センター整備事業、2009（平成 21）年度からは地域情報通信基盤整備事業など、普通建設事業の増加により決算額が大きくなっています。その後も、貸工場建設事業、養護老人ホーム開設事業、学校給食センター建設整備事業、病院建設整備事業、本庁舎耐震化事業など大規模な普通建設事業の実施もある中で、決算額が増減している状況です。

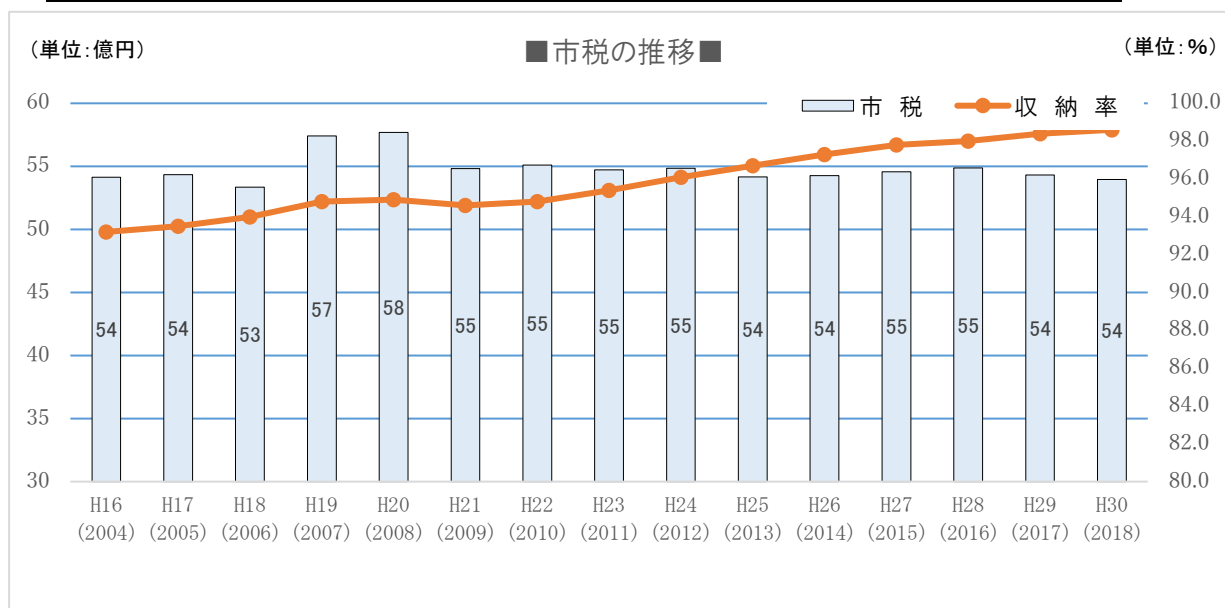
また、実質収支については、増減はあるもののおおむね 4 億円前後で推移しています。

## (2) 歳入

### ①市税の推移

(単位：百万円)

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
市税	5,414	5,433	5,336	5,740	5,769	5,483	5,510	5,472
収納率 (%)	93.2	93.5	94.0	94.8	94.9	94.6	94.8	95.4
区分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
市税	5,486	5,416	5,426	5,457	5,488	5,432	5,396	
収納率 (%)	96.1	96.7	97.3	97.8	98.0	98.4	98.6	



本市の市税収入は、おおむね 54 億円程度でしたが、2007（平成 19）年度からは三位一体改革の一環として行われた税源移譲により、所得税から市民税への移し替えが始まり 4 億円程度の増額となりました。しかし、2009（平成 21）年度以降はリーマンショックなどの影響で減少に転じました。その後は税制改正や人口減少に伴う増減はあるものの市税全体ではおおむね横ばいで推移しています。

また、収納率は収納部署を設置し、継続的な納税交渉や差し押さえなどの滞納整理を積極的に実施した成果によって向上しています。



②地方交付税の推移

(単位：百万円)

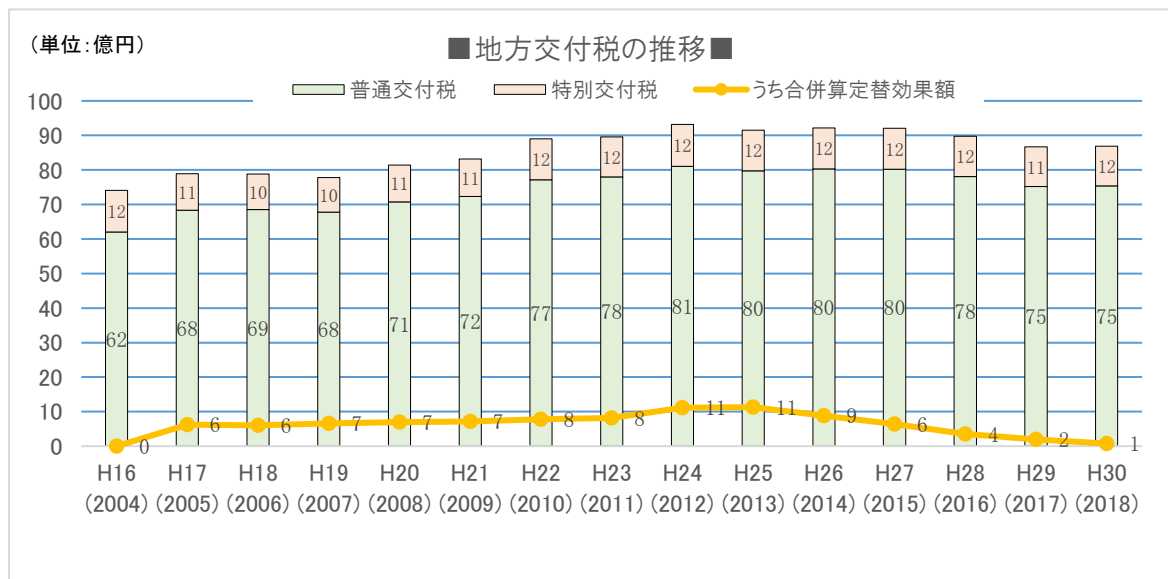
区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
普通交付税	6,208	6,839	6,853	6,781	7,080	7,232	7,716	7,797
特別交付税	1,200	1,051	1,032	1,000	1,063	1,090	1,183	1,158
合計	7,408	7,890	7,885	7,781	8,143	8,322	8,899	8,955
うち合併算 定替効果額	-	624	607	656	699	715	776	817

※平成16年度は、旧市町の地方交付税の合計額

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
普通交付税	8,102	7,976	8,031	8,023	7,808	7,519	7,537
特別交付税	1,220	1,179	1,185	1,186	1,166	1,149	1,150
合計	9,322	9,155	9,216	9,209	8,974	8,668	8,687
うち合併算 定替効果額	1,118	1,130	884	644	353	192	77

※合併算定替・・・市町村合併後でも、合併がなかったものと仮定し、合併前の各旧市町で算定した普通交付税の合算額を保障する算定。合併年度及びこれに続く10年間は、「合併算定替」により算定された額が交付されるが、11年目以降の5年間で段階的に縮減され、15年目以降は合併後の本来の算定(※「一本算定」という)による額の交付となる。

$$[\text{合併算定替効果額}] = [\text{合併算定額}] - [\text{一本算定額}]$$

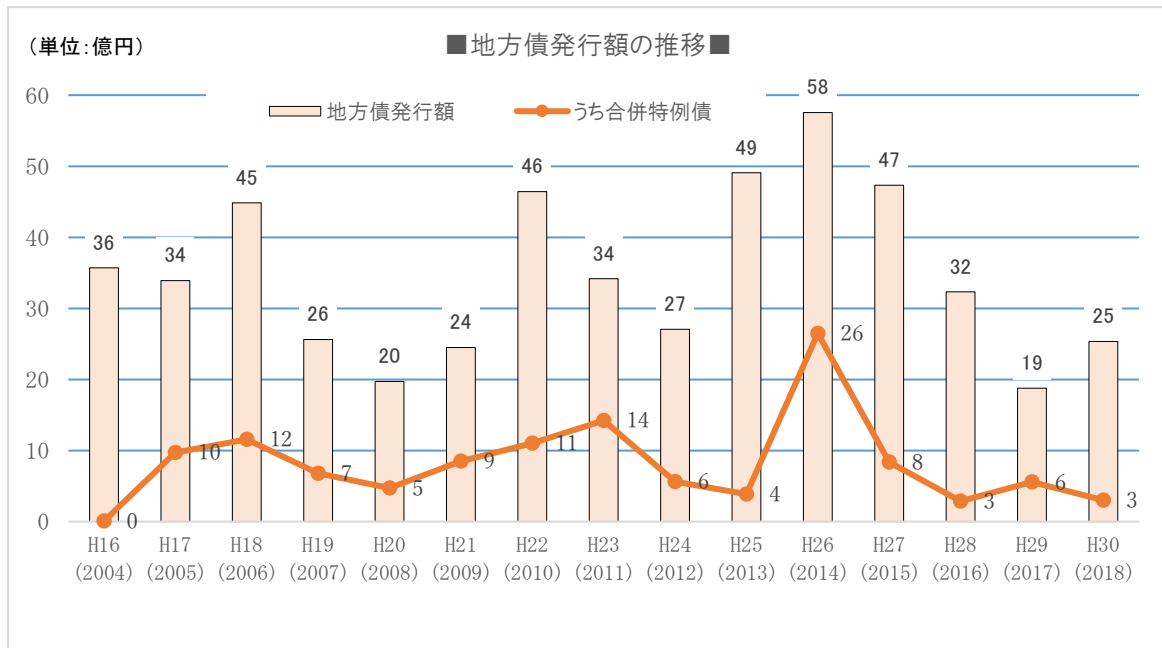


地方交付税の総額については、合併後はおおむね増加傾向で推移しています。普通交付税は、2004(平成16)年度の合併以降2014(平成26)年度までの10年間は合併算定替により支援措置が設けられているため減少はしていませんが、その後5年間で段階的に一本算定に向けた特例縮減により減額となっています。特別交付税については、11億円程度で推移しています。

③地方債発行額の推移

(単位：百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
地方債	3,571	3,390	4,484	2,560	1,973	2,449	4,644	3,417
うち合併特例債	6	971	1,155	677	473	850	1,101	1,420
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
地方債	2,707	4,908	5,756	4,732	3,233	1,875	2,534	
うち合併特例債	560	385	2,648	835	288	555	299	



合併後の2005（平成17）年12月には、非常に厳しい財政状況に追い込まれていることから「財政非常事態宣言」を行い、地方債発行額を2006（平成18）年度はおおむね30億円、2007（平成19）年度以降はおおむね20億円となるよう抑制に努めてきました。しかし、2006（平成18）年度は益田中学校屋内運動場整備事業などの実施や、合併特例債の活用による市道整備などにより地方債の発行額が増額となりました。

2007（平成19）年度以降は発行額の抑制によって減少したものの、その後も地域情報通信基盤整備事業、貸工場建設事業、養護老人ホーム開設事業、学校給食センター建設整備事業、病院建設整備事業、本庁舎耐震化事業など大規模事業の集中により再び増加に転じています。

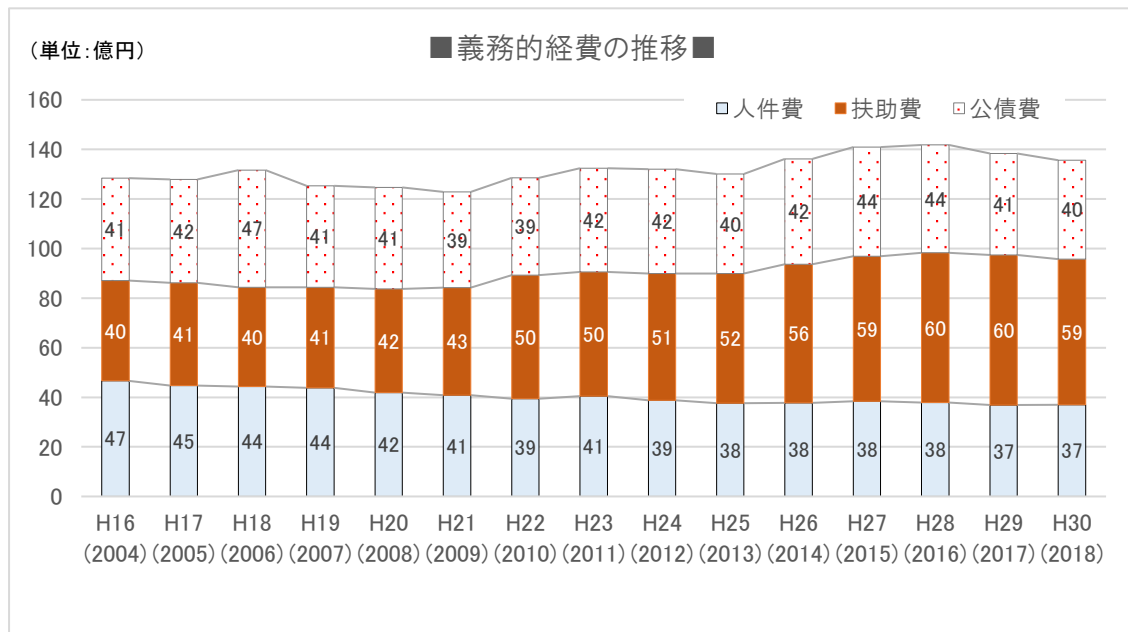
近年は事業査定等により、大規模事業の抑制とともに平準化に取り組んでいるところです。

(3) 歳出

①義務的経費の推移

(単位：百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
人件費	4,661	4,477	4,439	4,381	4,190	4,083	3,946	4,052
扶助費	4,044	4,144	4,000	4,058	4,182	4,340	4,984	5,006
公債費	4,135	4,167	4,721	4,090	4,092	3,862	3,920	4,188
合計	12,840	12,788	13,160	12,529	12,464	12,285	12,850	13,246
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
人件費	3,877	3,759	3,781	3,835	3,783	3,690	3,701	
扶助費	5,119	5,227	5,585	5,857	6,046	6,049	5,876	
公債費	4,207	4,020	4,245	4,395	4,350	4,096	3,993	
合計	13,203	13,006	13,611	14,087	14,179	13,835	13,570	



人件費は、合併後における組織体制の見直しや、業務の一元化等による職員数の減員とともに、「益田市定員適正化計画」に基づいた人件費の抑制により減少傾向となっています。

扶助費は、毎年増加傾向で2018（平成30）年度は2004（平成16）年度と比較すると、1.5倍程度となっています。特に、障がい者の自立支援に係る介護・訓練等給付費や児童手当等給付費、教育・保育施設等給付費などの伸びが顕著となっています。

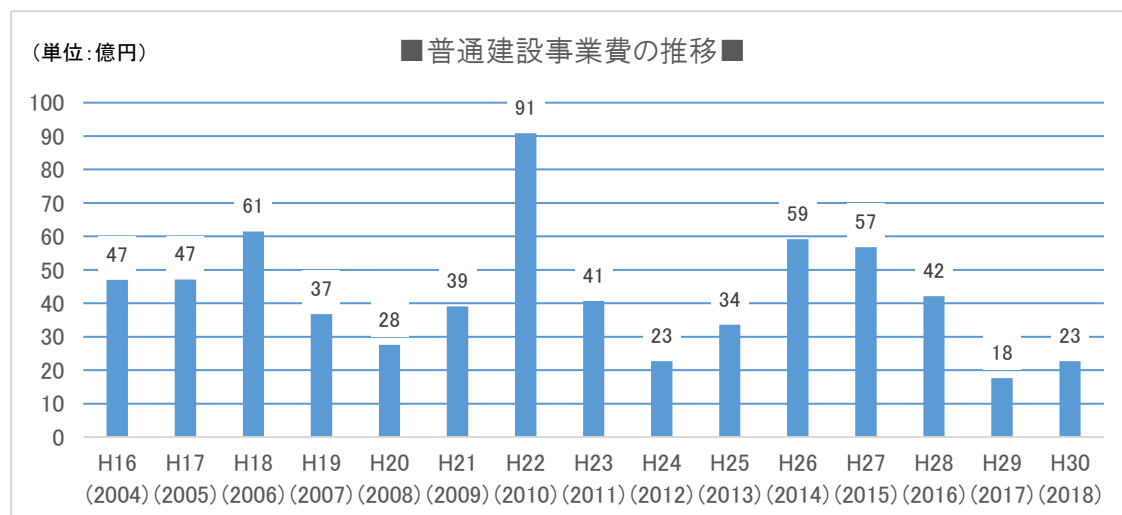
公債費は、各種計画に基づく地方債発行額の抑制により減少しています。

このように、人件費及び公債費が削減されている一方で、扶助費が伸びており、義務的経費全体では、おおむね130億円前後で推移しています。

②普通建設事業の推移

(単位：百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
普通建設事業費	4,698	4,707	6,146	3,679	2,759	3,909	9,082	4,072
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
普通建設事業費	2,274	3,359	5,922	5,681	4,215	1,764	2,274	



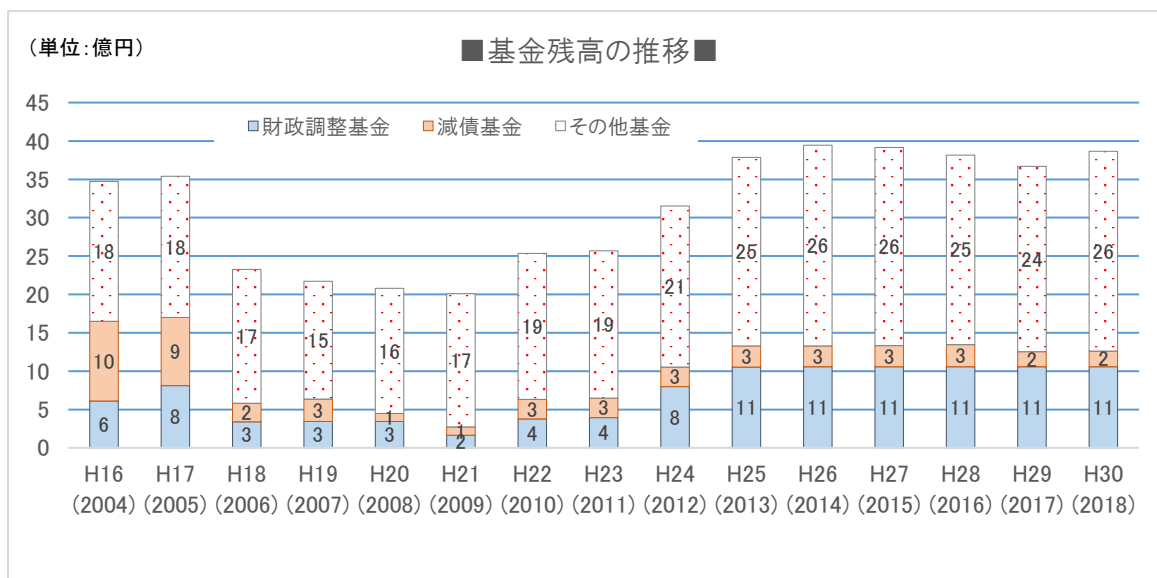
平成18年度は益田中学校屋内運動場整備事業や市道整備などの実施により増額となりました。また平成21年度から平成23年度には、地域情報通信基盤整備事業、貸工場建設事業、市道整備事業などの実施により増額となりました。その後も平成26年度から平成28年度は、学校給食センター建設整備事業、病院建設整備事業、本庁舎耐震化事業、美都学校給食共同調理場整備事業など大規模事業の実施により再び増加傾向となっています。

近年は事業査定等による事業の抑制とともに平準化への取り組みにより減少傾向ですが、今後も大規模事業の実施による増額が見込まれます。

(4) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
財政調整基金	609	809	340	342	343	166	377	395
減債基金	1,039	889	243	293	105	105	255	255
その他基金	1,824	1,842	1,742	1,538	1,631	1,739	1,904	1,919
合計	3,472	3,540	2,325	2,173	2,079	2,010	2,536	2,569
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
財政調整基金	799	1,055	1,056	1,057	1,057	1,057	1,058	
減債基金	255	273	273	274	290	195	204	
その他基金	2,096	2,458	2,617	2,584	2,469	2,419	2,603	
合計	3,150	3,786	3,946	3,915	3,816	3,671	3,865	



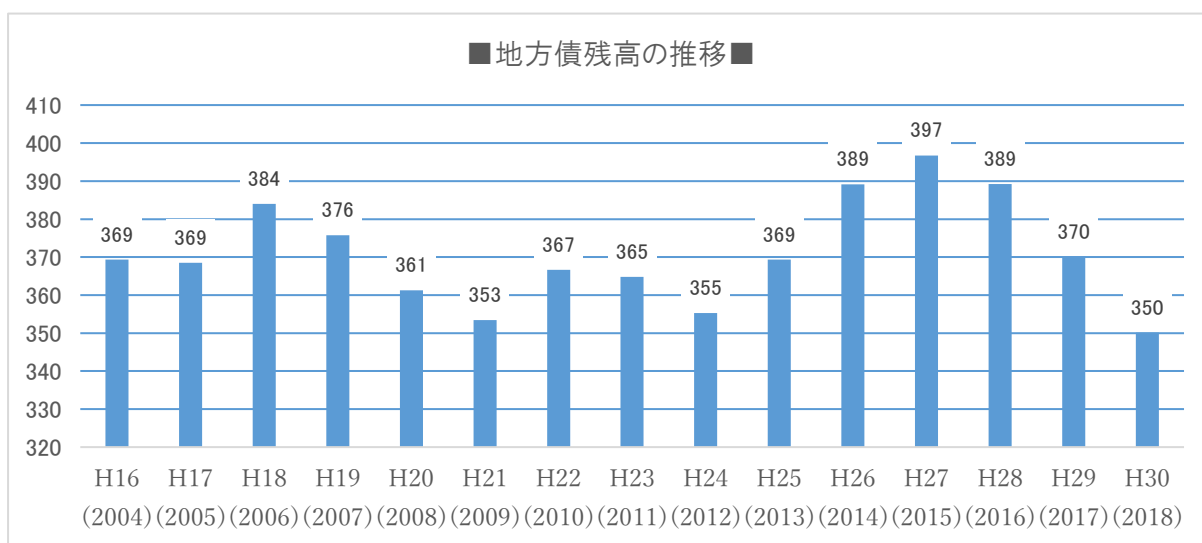
財政調整基金は、2006（平成18）年度から2011（平成23）年度までは、大規模事業の実施などに伴い3億程度と大きく減少しましたが、その後歳出予算の見直しや節減等により2012（平成24）年度と2013（平成25）年度には積立を行い10億程度を維持している状況です。

基金残高の合計は、2008（平成20）年度からのふるさと納税に伴うふるさと応援基金や、2014（平成26）年度の庁舎建設基金の設置などにより2013（平成25）年度以降は38億程度となっています。

(5) 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
地方債残高	36,934	36,851	38,404	37,573	36,122	35,341	36,663	36,479
区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
地方債残高	35,531	36,932	38,912	39,675	38,920	37,009	35,014	



地方債残高は、合併以降は大規模事業の実施や合併特例債の活用などにより 360 億円から 390 億円程度で推移していましたが、各種計画に基づく地方債発行額の抑制や繰り上げ償還の実施により、2017（平成 29）年度以降は減少傾向となっています。

今後も地方債発行額の抑制により、地方債残高の減少が見込まれます。

## (6) 財政指標の推移

### ①財政力指数（3か年平均）

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
財政力指数(%)	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.43	0.41
区分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
財政力指数(%)	0.40	0.41	0.40	0.40	0.40	0.41	0.41	

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値で、地方公共団体の財政力を表す指数です。この指数が 1 に近いほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

合併後の新市においては、0.40 以上で推移しています。

### ②実質公債費比率（3か年平均）

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
実質公債費比率(%)		17.4	20.1	19.7	19.2	18.2	17.4	16.9
区分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
実質公債費比率(%)	16.1	15.6	15.2	15.3	15.3	14.8	14.0	

実質公債費比率（平成 17 年度から導入）は、標準財政規模に対する、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率をいい、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることとなります。

本市では、地方債発行額の抑制などにより、毎年改善に向かっていきます。

### ③将来負担比率

区分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
将来負担比率(%)				196.1	200.1	176.6	171.0	167.0
区分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
将来負担比率(%)	153.1	163.6	152.3	142.0	136.7	132.8	122.6	

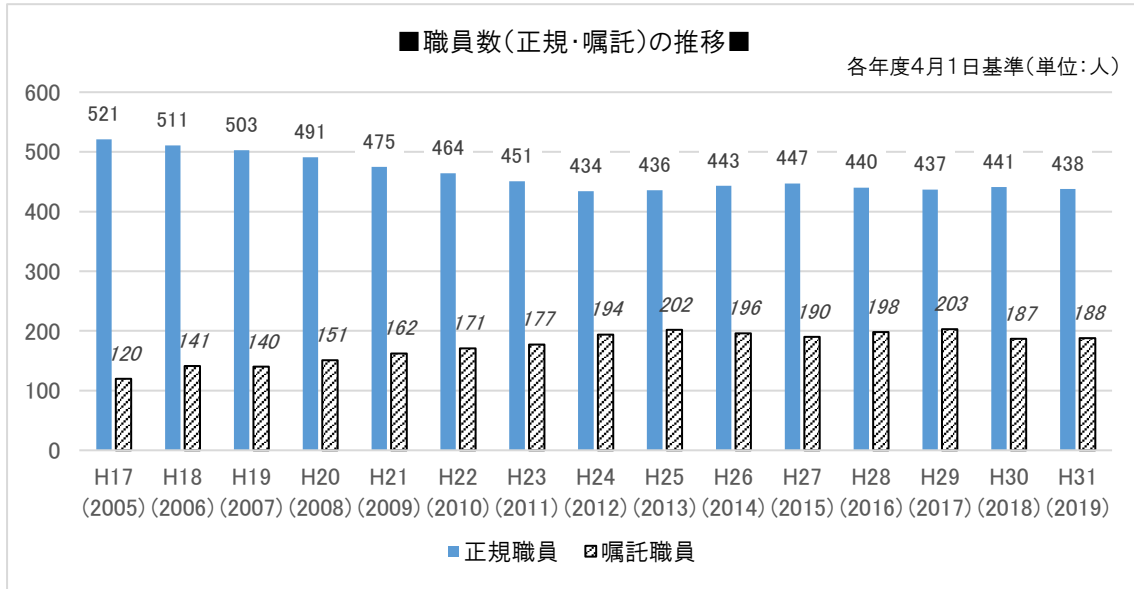
将来負担比率（平成 19 年度から導入）は、標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に当たる額の比率をいい、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されることとなります。

本市では、地方債発行額の抑制や、新規債務負担行為に係る案件がないことなどにより、毎年改善に向かっていきます。

## 7. 行政基盤について

### (1) 職員数の推移

合併後の2005（平成17）年と2019（平成31）年の4月1日時点の職員数を比較すると、下図のとおり正規職員は、521人から438人と83人の削減となりました。また、嘱託職員については、120人から188人と68人の増加となっております。



### (2) 顧問制度と議員定数の推移

#### ①顧問制度

2004（平成16）年11月から市政の円滑な運営を図るため、総合支所ごとに顧問を配置しました。

顧問の職務は、次のとおりです。

- 政策一般に対する市長への助言
- 地域に関する政策に対する助言
- 市議会への提案、重要施策の方針等重要案件に関する市長及び副市長との協議
- 予算編成方針策定への参画
- その他市政運営への参画

この顧問制度においては、合併10年を迎えた2015（平成27）年3月31日に廃止しました。

#### ②市議会議員

2004（平成16）年度における合併時の議員定数は、旧市町の議員を合わせて43人（在任特例）でしたが、2015（平成27）年度から定数が22人に変更となったことから、2004（平成16）年度と比較すると21人の減少となりました。

## 8. まとめ

「新市建設計画」は、益田市、美都町、匹見町の合併後の新市建設を、総合的かつ効果的に推進することを目的とし、3市町の一体性の速やかな確立と住民福祉の向上・地域活性化及び歴史文化の存続・発展などを図るとともに、魅力と活力に満ちた均衡あるまちを築くための礎として策定されました。

この「新市建設計画」に沿って、住民福祉の向上と地域活性化及び新市全体の均等ある一体的な発展を目指し、行財政基盤の安定化を図る行財政改革、地域間をつなぐ社会基盤の整備等に取り組んできました。その中で、3市町で違う各種行政サービスや住民負担の調整、統一にあたっては、地域あるいは各種行政サービスの内容によっては、合併前より市民の負担が増加するものもありました。

本年度をもって「新市建設計画」の計画期間が終了します。合併の効果については、合併の影響と全国的な人口減少や少子高齢化の進行などの社会経済情勢の影響とを区分することは困難ではありますが、「新市建設計画」で掲げた施策の積極的な推進によって一定の成果があったと考えます。特に庁舎や学校、道路などの社会基盤の整備に対しては、合併特例債を最大限活用してきました。これを一つの節目として、美都地域、匹見地域に設置されていた地域協議会も本年度でその役目を終えることとなります。しかし、今後も新市の一体感の醸成や地域課題の解決など持続可能な地域づくりに向けて取り組んでいく必要があります。これから先の将来においても、益田市の住民が「住み続けたい」と感じるまちづくりを進めるため、「市長と語り合う会」や「市長への手紙」などの広聴機能を積極的に活用し、市民の声に真摯に耳を傾けながら、市民ニーズや将来の見通しを捉えて、サービスの維持及び利便性の向上に努めることが必要です。

あわせて、今後のまちづくりにおいては、人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題に対応するとともに、この課題を緩和させる積極的な施策も必要となります。

本市では、2014（平成26）年2月に全国に先駆けて、人口減少への新たな対策として「子育て世代に手厚く」、「UIターン大歓迎」、「中山間地域を元気に」を3つの切り口とする「益田市人口拡大計画」を策定し、施策に着手しました。そして、2015（平成27）年10月に「第5次益田市総合振興計画」及び「益田市人口拡大計画」の方向性を基本としつつ、市民各層からの意見も交えるとともに、国及び県の総合戦略を勘案しながら、本市の特性を活かし、効果的に人口拡大を目指す「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた取組みを実施しています。

2020（令和2）年度には、本市の最上位計画の「第6次益田市総合振興計画」（計画期間：2021（令和3）年度～）を策定する予定としています。策定にあたっては、合併からの歩みをもとに市民の意見をきめ細かに反映することで、将来にわたり市民が合併効果を実感できるよう、活気に満ちた魅力あるまちづくりに努めていきます。